

自立した言語表現者の育成のために

奈良教育大学

棚橋 尚子

1. 今求められている「ことばの力」

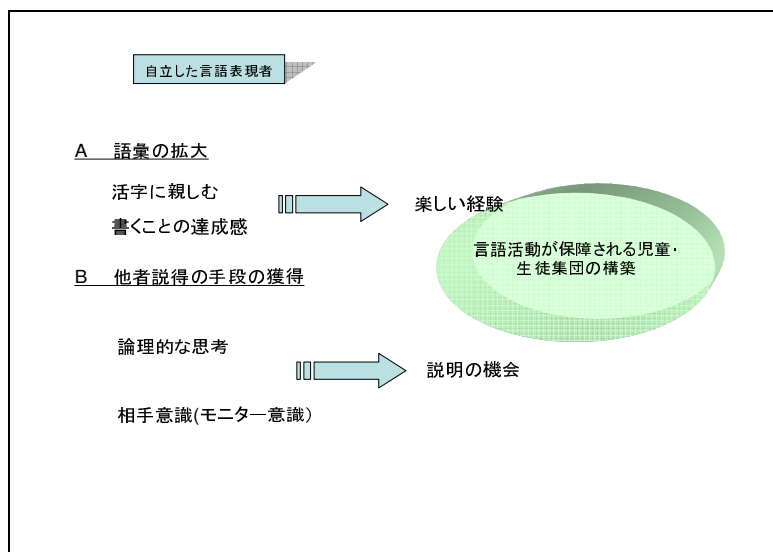
平成 16 年 2 月の文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」¹では、国語力（本稿では以下、「ことばの力」と言い換える。）を二つの領域にとらえ、「考える力」「感じる力」などの「言語を中心とした情報を処理・操作する領域」とそれらの力の基盤となる「国語の知識」等の領域を措定した。後者には、「漢字や語彙、文法、表現に関する知識など」の項目が例示されている。この二つの領域は、多少乱暴ではあるが、全国学力・学習状況調査における B 問題（活用）と A 問題（知識）とに対応しているととらえられる。現行学習指導要領下での基礎・基本の徹底は、児童生徒の A 問題に関する部分の力を高めることに役立った。しかしながら、B 問題が求めている活用の力は、育成が不十分であり、そのことは、3 年間の全国学力・学習状況調査でも明らかになった。

前述の答申では、「考える力」「感じる力」「想像する力」は「理解する力」と括られ、その「理解する力」と対応する「表す力」は「考え、感じ、想像したことを表すために必要な表現力」と示された。つまり、「表す力」が育っていなければ、「理解する力」は具現化しないというとらえである。欧米では、読解力に表現力が含まれることは織り込み済みであり、表現できないことは理解できないというスタンスで指導が進んでいく。一方、PISA 調査で露呈した「書けない」という日本の生徒の記述実態については、3 年間の全国学力・学習状況調査を通して「決定的に改善した」という実態は現れなかった。

奈良県の場合、3 年間とも調査結果は全国平均と比べ良好であった。その要因の一つが教員の指導にあるだろうことは想像に難くない。しかしながら、他県との比較ということではなく、現在児童生徒に求められている「ことばの力」が育っているかといえば、十分だとの判断はできないというのが事実である。それは、奈良県単独の問題ではなく、日本の「ことば文化」の問題による部分が大いからである。「察しの文化」と呼ばれる日本の対人様式は、説明を完全にはしない、少ないことばから相手の気持ちをくみとるなどのコミュニケーション形態を根づかせた。親子関係では、親が子どもの気持ちを先回りしてことばをつなぎ、子どもに表現の機会を十分に与えないなどの事例が指摘される。そうした文化で育った大人が、やはり同じように子どもを育てていくことが、B 問題が振るわない大きな要因であり、学校現場でもこれと類した傾向があるのが課題だと言える。

このことは、「良し悪し」や文化価値の問題ではない。日本の「ことば文化」それ自体は、相手への思いやりやいたわりなどの美点を備えたものである。しかし、日本社会そのものが、昔のような集団的結びつきを弱めていったこと、児童生徒が生きていくのが、グローバルスタンダードに規定される社会であることを思うとき、特に B 問題にかかわる「活用」の力が今後の彼らに大きく必要になってくると言えるのである。

2. 二つの領域の力を育成するための要点



情報を処理操作する「活用の力」を育成するためには、その点に焦点化した指導が必要であることは言を俟つまでもない。ただ、その一方で、文化審議会答申にも示されたように、その基盤となる領域の指導も忘れるわけにはいかない。

左図はそれぞれの領域の指導の要点を模式的に表した私案である。基礎となるA問題にかかわる部分では、まず「語彙の拡大」を念頭

に置かねばならない。思考を広げたり深めたりするためには、「ことばそのもの」を知ることが必要条件となる。そのためには、「活字に親しむ」ことが重要である。

現行学習指導要領下では音声言語の指導が盛んに行われ、コミュニケーション能力の育成についてある程度の効果は得られた。しかし、「ことばの力」にかかわって問題点を述べれば、音声言語の指導のみでは思考や想像に必要な語彙育成には限界があると言える。指導者は、音声言語が伝達内容を伝える際に、表情や身ぶりなどの言語以外の要素も「信号」としてしまうことの危険性を認識する必要がある。語彙の拡充をめざすためには、ある意味純粋な言語情報を対象とする文字言語に依拠させる必要がある。また、理解語彙と使用語彙との差をできるだけ少なくしていくことが、「ことばを表現できる」能力の土台となるため、実際に書かせる指導も推進していく必要がある。そして、これらは「楽しい経験」としてなされることが肝心である。高揚した気持ちで学習に取り組むことは学力定着の第一歩である。

一方、B問題にかかわる力のキーワードは、「論理的思考力」と「相手意識」だと言える。いずれの育成にも、児童生徒にその力が発揮できる説明の機会が、音声言語、文字言語ともに与えられることが重要である。以上の要点を満たすためには、授業を成立させる学級集団が受容的、積極的に育っていることが鍵であり、言い古された事項ではあるが、小・中学校ともに学級経営をどうしていくかが、学力向上とは切り離せない課題である。

3. 「ことばの力」を育てるための授業改革

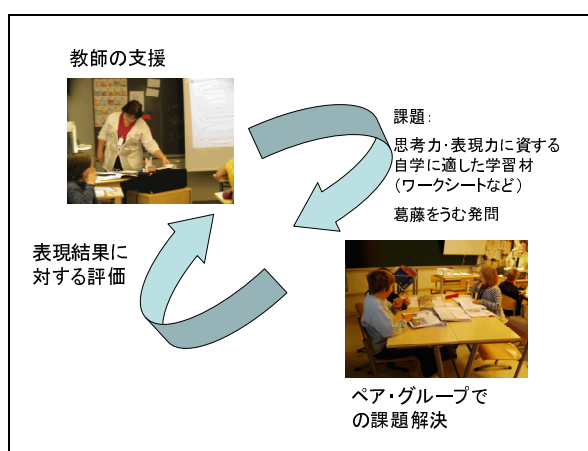
本報告書の資料として2月5日に県立教育研究所で開催されたフォーラムのスライドが所収されている。細かくはその項目をご覧いただくとして、本稿においてはその中で特筆すべき点のみ二つを述べる。

3. 1 児童生徒の言語活動の保障

先に、教育現場でも日本の言語文化に根ざした実態があるのではないかという指摘を行った。例えば、説明的文章の学習において、児童生徒は教師のまとめた板書をノートするだけといったような指導実態がないだろうか。

各段落の要点は、児童生徒（特定の児童生徒である場合が多い。）が、抜き出すものの、なぜそこが要点となるのか、異なる要点が児童生徒によって提示された場合、どちらを的確な要点と考えるのか、その要点をまとめてこのような要旨になるのはなぜかなど、本来児童生徒が思考力を活用し考えるべきところを、教師の方が説明したり板書して示したりしてはいないだろうか。今後は、このような事態を回避し、児童生徒自身が実際に言語活動を行い、思考したり、表現したりする場を保障していくことが肝心である。本稿ではその方法として二つの例を挙げる。

一つは、ペアやグループ活動の積極的活用である。従来一般的に行われてきた「教師対学級全体」の一斉授業では、実際思考を伴う言語活動をしている児童生徒は一部である。「挙手をしていなくても、個々の児童生徒は考えているだろう」と思われる向きもあるかもしれないが、具体的に評価する手段がなければ、思考の有無は判断できない。つまりこれからは、思考や想像などの言語活動をいかに「見える形」にしていくかを考えるべきである。



すべての児童生徒が主体的に学習に取り組み、課題について考え表現する活動を組織していくにはペアやグループの活動が非常に効果的である。ペアやグループでなくワークシートを一人ずつに配布すれば、一人一人の学習機会が保障され、それぞれの児童が思考・表現といった言語操作を行うことになる。後述するように無論それも重要であるが、ペアやグループでは、(集団への所属感が高いほど) その活動への参加意欲が生まれるよさや、教え合うよさ、友達の様々な考えにふれ自分の考えを深化させることのできるよさがある。図に示したように、教師はある程度の解説の後、児童生徒が解決するための課題を与え、よき助言者としてふるまい、発表などを通じた表現結果を調整、評価していくというサイクルを提案したい。今求められている「ことばの力」が、活用の方であれば、その力が発揮できる場を与えていくことが授業改善の第一歩である。

もう一つの例は、既に述べたように「書くこと」の積極的な取込である。定員40名の学級で一人一人の言語活動を保障していくには個別に表現させる「書くこと」を授業にどう取り入れるかが授業改善の鍵となる。グループと個とを課題や目標に合わせて使い分けていきたい。

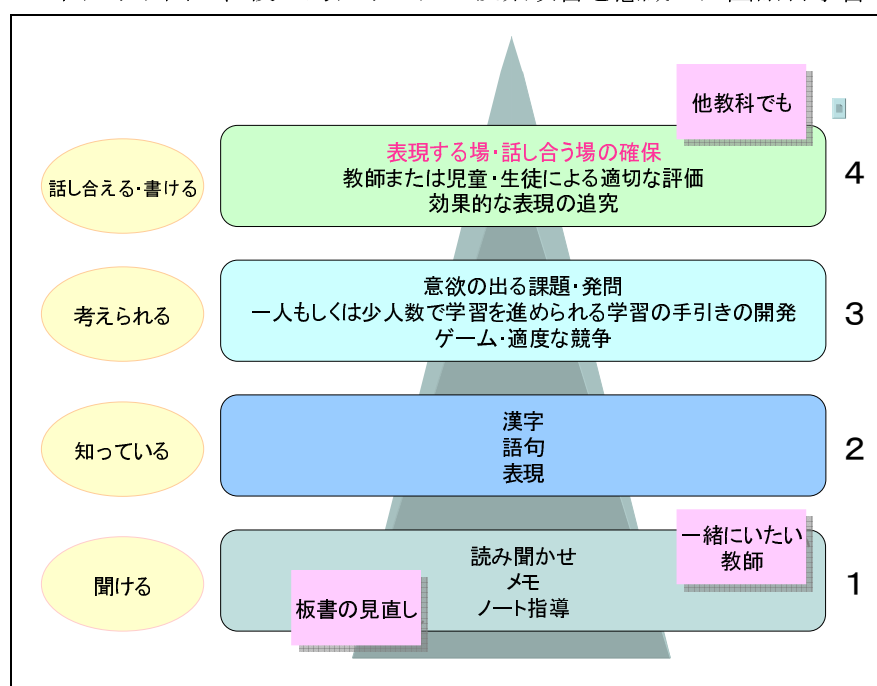
3. 2 伝え方に関する「メタ」的な指導の重視

同じことを言っているつもり、書いているつもりでもその伝わり方はさまざまである。内容を受け取る受け手の問題で意図が伝わらない場合もあるが、多くは伝え手側の伝え方の工夫が不足

していると言える。従来日本の児童生徒は、テストなどでも『書き抜き程度』の『書くこと』を求められていることが多く、トピックだけを書けば十分という状況があった。そのため、ひとまとまりの長い文章が書けず、活用の問題で「無答」を生むことにつながっていた。このような実態に鑑みると、まずは、長い文章を書いたり、話したりできることを目指させることが必要である。そして、それとともにどのような書き方や話し方が伝わりやすいのかという点を系統的に指導していくことが大切である。そのことは、情報の受け手としての相手が自分に何を求めているのかという相手意識の育成につながり、たとえば、活用問題の「条件に沿った解答」を書く力を育てていくこととなるのである。

4. 授業改善を意識した国語科学習の階梯

下に示す図は、模式的に示した「授業改善を意識した国語科学習の階梯」の私案である。1レ



ベルから4レベルへと段階が上がっていく構造となっているが、国語科の場合、「螺旋的学力構造」と言われるように、どの学年でも、常にこの階梯を取りながら全体としてのレベルを上げていくこととなる。それぞれの階層に書かれている項目は例であり、これはすべての学年には該当しない場合もある。この図で一つだけ記しておきたいのは「板書」につい

てである。写させる板書を脱皮し、板書項目と児童生徒のノートが一致しない板書を考えていくことで児童生徒の言語活動が保障される。つまり、ノートを「写すもの」から「書くもの」へと変えるのである。

全国学力・学習状況調査は次年度からは悉皆調査ではなくなる。奈良県の場合それでも多くの学校が調査に参加する予定だと伺っている。いずれにしても調査を行って大事なことは、結果そのものより、結果を受けて、自校、自学級、ひいては個別の課題を見付け改善に取り組んでいくことである。今年度推進校の先生方のご実践はまさしくそういったものであった。PDCAサイクルの「A」を大切にしていける重要性—これが、本年度のプロジェクトで勝ち得たものであろう。

¹ http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/04020301.htm など参照